

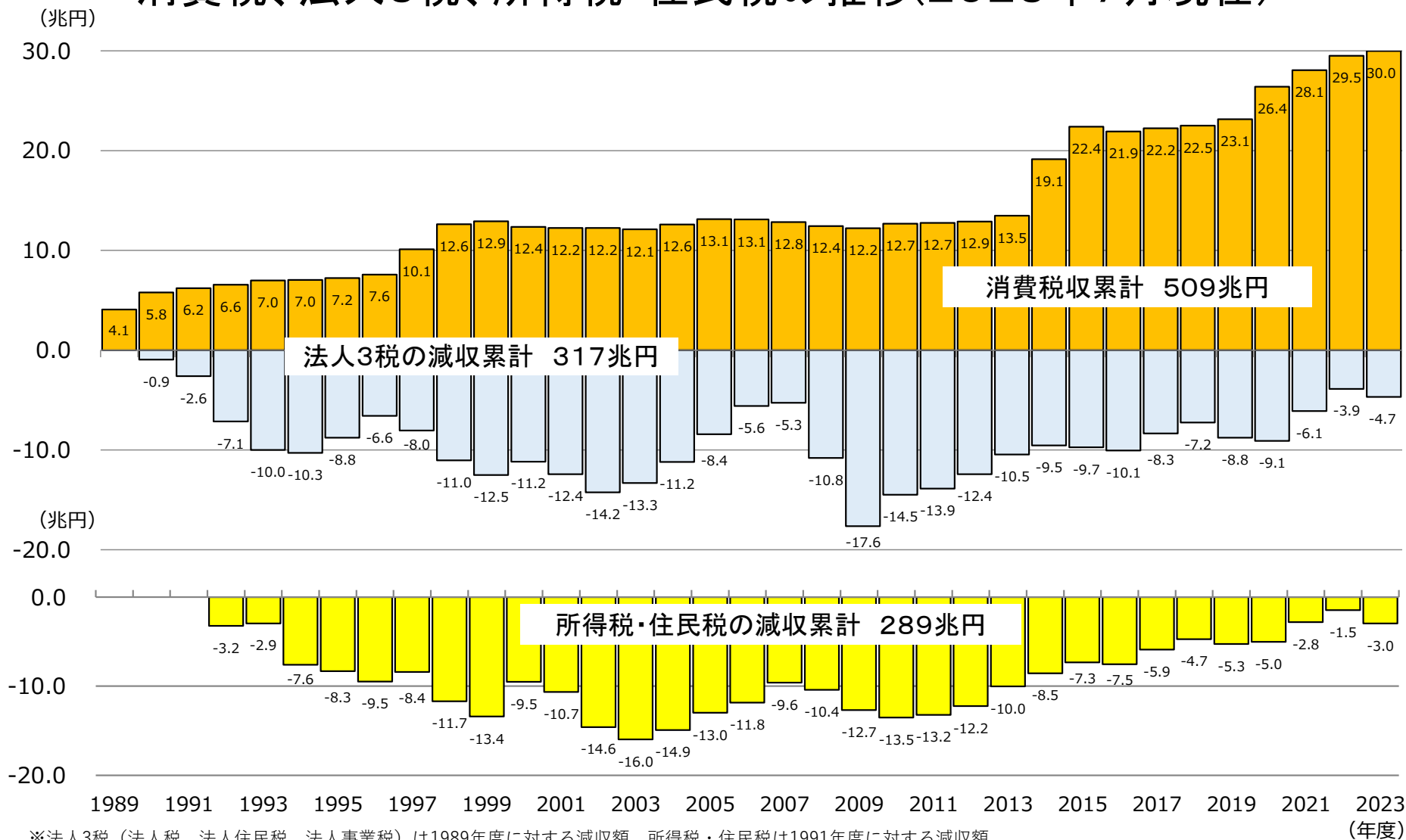
消費税5%への緊急減税

3つの効果

- ▶物価全体の引き下げ
- ▶所得の低い世帯への支援
- ▶インボイス不要

出典：「日本共産党経済再生プラン」より山添拓事務所作成

消費税、法人3税、所得税・住民税の推移(2023年7月現在)

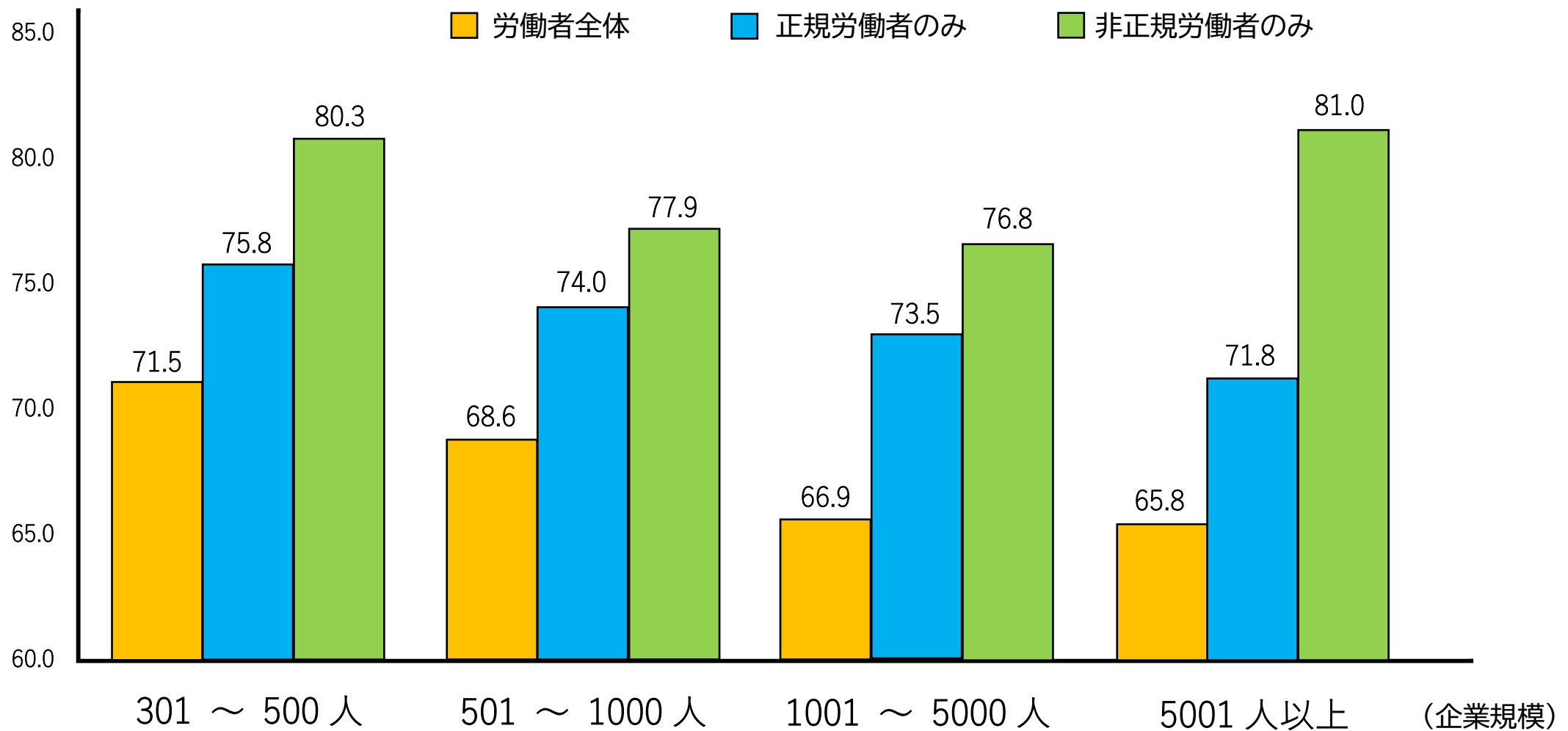


※法人3税（法人税、法人住民税、法人事業税）は1989年度に対する減収額、所得税・住民税は1991年度に対する減収額

2021年度までは決算額、2022年度は決算見込み額、2023年度は当初予算額により計算

出典：財務省及び総務省決算及び予算資料より山添拓事務所作成

男性を 100 とした場合の女性の賃金割合(平均)



出典：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」をもとに山添拓事務所作成

労働者性を認めた事例

Uber Eats 配達員に 団体交渉権

2022年11月
東京都労働委員会
「労働者と認定」

Amazon 配達員に 労災認定

2023年9月
横須賀労働基準監督署
「実態は雇用」

出典：『毎日新聞』2022年11月26日付、『東京新聞』2023年10月5日付をもとに山添拓事務所作成

共同開発された**戦闘機**が空爆に使われた例

米国

2018年9月、米海兵隊がアフガニスタンにおける自由の番人作戦を支援して、F-35B として初の戦闘攻撃を実施。米中央軍、空爆は成功を収めたと発表。

イスラエル

2018年5月、シリア領内に展開するイラン軍を攻撃。F-35を世界で初めて実戦投入。

英国

英空軍のユーロファイター・タイフーン戦闘機などがイラク及びシリアで2016～18年の間に行った9回の空爆によって、一般市民29人が殺害されていた。

サウジアラビア

2015年、サウジなどの有志連合がイエメンを空爆。3月26日から6月11日の間におこなわれた空爆は、少なくとも2724回に及び、一般市民に多数の犠牲者を出した。

出典：『CNN』2018年5月23日付、米軍準機関紙『スターズ・アンド・ストライプス』2018年9月27日付、

英紙『ガーディアン』2023年3月23日付、ベルギーNGO「Vredesactie」ホームページをもとに山添拓事務所作成

ウクライナ戦争開始以降の株価上昇

- ロッキード・マーチン社 **25%急騰**
 - レイセオン社
 - ゼネラル・ダイナミクス社
 - ノースロップ・グラマン社
- 12%前後上昇**

ロッキード・マーチン社
ジェームス・テイクレート CEO

「『新たな大国間競争』が国防予算
と追加的なセールスの膨張に
つながるだろう」 (22年1月)

レイセオン社
グレッグ・ヘイズ CEO

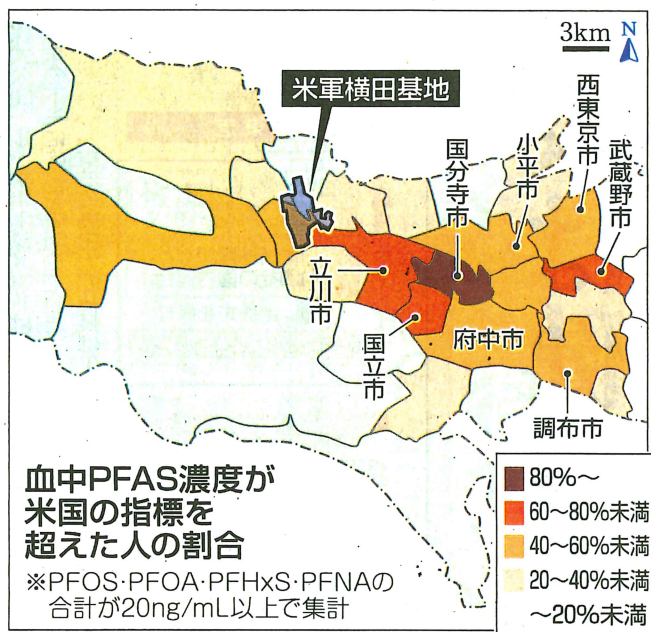
「ロシアの脅威のなかで
『国際セールスの機会』
を見込んでいる」 (22年1月)

汚染で井戸取水停止 7市住民

「健康被害恐れ」突出 67%

血液分析 多摩30市町村791人

東京・多摩地域で水道水源の井戸が発がん性の疑われる有機フッ素化合物(PFAS)で汚染されている問題で、住民の血中PFAS濃度の検査に取り組む市民団体が21日、計791人分の分析結果を報告した。都水道局が汚染で井戸の取水を停止した7市の住民の67%が、米国で「健康被害の恐れがある」とする指標を超えていた。受検者向けの健康相談外来で、PFASが発症リスクを上げる脂質異常症を「治療中」と答えた割合が、国調査の平均の約2倍だったことも判明した。(松島京太) ■核心・「行政は健康被害調査を」②面



PFASを追う

用語解説 PFAS 泡消火剤やフライパンの表面加工などに使われてきた有機フッ素化合物の総称。4700種類以上あるとされ、PFOSやPFOAは人体や環境への残留性が高く、腎臓がんや脂質異常症の発症リスクが上がる。米国では7種類のPFAS合計値で「血液1ミリ当たり20ナノグラム」を超えると健康被害の恐れがあるとしている。

調査は昨年11月から、市民団体「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」と京都大の原田浩二准教授(環境衛生学)が実施。今年6月の「最終報告」で検査人数が10人未満だった自治体を中心に141人を追加で検査。多摩30市町村の住民の汚染傾向を把握するため、血中のPFOS・PFOA・PFHxS・PFNAの4種類を分析した。これは、厚生労働省の国民

生活基礎調査が示す65歳以上の平均値の約2倍だった。PFAS汚染を巡っては、防衛省が2010～12年に横田基地で泡消火剤の漏出事故が3回あったことを把握しながら、公表していなかったことが7月に判明。米軍は基地の外への漏出を否定したが、立川市内の基地付近の井戸からは18年度に国の暫定指針値(1ミリ当たり50ナノグラム)の約27倍という高濃度で検出された。米軍基地への立ち入り調査は日米地位協定の高い壁が立ちはたかると、都や自治体が汚染源解明へ本腰を入れるかが問われている。

多摩地域全体では、4種類合計で米国指標を超えた割合は46・1%。都水道局が2019年以降に井戸の取水を止めた7市(立川・国分寺・国立・小平・調布・府中・西東京)でみると、67・9%とより強い汚染の傾向がはつきりとした。汚染源として浮上しているのが米軍横田基地(東京都福生市など)だ。米軍は過去にPFASを含む泡消火剤の大規模漏出があったことを認めている。それにより汚染された井戸を水源とした水道水を住民が取り込んだ可能性がある。分析を担当した原田准教授は「基地が発生源であることは間違いない」と指摘する。

出典：東京新聞 2023年9月22付

腎臓がん

睪丸がん

潰瘍性大腸炎

甲状腺疾患

高コレステロール

プリエクランプシア [妊娠高血圧症]

7万人の調査で

PFOA との

「まず確実な関連性」

が確認された

疾患

出典：ロバート・ビロット著『毒の水～PFAS 汚染に立ち向かったある弁護士の 20 年』より山添拓事務所作成

WHO 国際がん研究機関 (IARC) 発がん性分類

グループ 1 (127 種類※)	ヒトに対して発がん性がある
グループ 2A (95 種類※)	ヒトに対しておそらく発がん性がある 今秋に引き上げられると想定されている
グループ 2B (323 種類※)	ヒトに対して 発がん性がある可能性がある PFOA
グループ 3 (500 種類※)	ヒトに対する発がん性について分類できない

出典：農水省ホームページをもとに山添拓事務所作成

※2023 年 8 月時点